

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉栄次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 星野博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 星野博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	21,669,820	24,765,199	38,126,712
経常利益	(千円)	816,770	1,441,210	266,330
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	417,075	1,085,231	284,704
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額	(千円)	5,727,598	6,060,089	4,852,346
総資産額	(千円)	26,358,194	26,586,273	21,694,142
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	53.05	141.50	36.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	21.73	22.79	22.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	854,988	645,759	598,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	56,560	1,378,418	162,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	50,728	272,493	101,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,579,396	3,642,963	1,891,278

回次		第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	115.27	172.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第67期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、政権交代による経済政策の転換への期待感から、過度な円高の修正が進んだほか、株価の上昇が進行するなど改善の動きが見られました。しかしながら、その一方で原材料価格の上昇や欧州経済の停滞、新興国の景気減速などもあり、景気の先行きに対する不透明感は依然として続いております。

このような環境のなか、当社は経営方針に基づく中長期経営戦略を的確に実践するとともに、首都圏、関西圏を中心に業績の拡大を図り、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組んでまいりました。特に東北地方においては、東日本大震災の復興支援計画に即した復興支援としての通信インフラ関連ビジネスに邁進するとともに、関西圏においては法改正、内部情報システム構築などの自治体ビジネスを拡大してまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきまして、主たる事業基盤でありますネットワークにおいては、大手企業向けネットワーク関連ビジネスや、東日本大震災復興支援としての通信インフラ設備関連ビジネスなどが好調に推移したことにより前年同四半期に比べ売上高は大幅に伸びました。ソリューションにおいては、公共関連ビジネスとしての自治体向け総合行政システムや、民需関連ビジネスとしてのヘルスケアビジネスなどが好調に推移したことにより、前年同四半期に比べ売上高は堅調に推移いたしました。OA機器においては、大手企業向けの物品販売などが好調に推移したことから前年同四半期に比べ売上高は大幅に伸びました。サポートサービスにおいてはストックビジネスの拡大を目指し、更なるアウトソーシングサービスの拡販につとめるとともに、従来からのヘルプデスクサービス、運用支援サービスなど扶桑LCMサービスの拡販につとめた結果、前年同四半期に比べ売上高は伸びました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高20,841百万円(前年同四半期比100.4%)、売上高24,765百万円(前年同四半期比114.3%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめたことから、営業利益1,486百万円(前年同四半期比173.9%)、経常利益1,441百万円(前年同四半期比176.5%)、四半期純利益1,085百万円(前年同四半期比260.2%)となりました。

当第2四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門12,495百万円(前年同四半期比122.6%)、電子機器部門6,010百万円(前年同四半期比103.4%)、OA機器部門2,521百万円(前年同四半期比116.0%)、保守部門3,737百万円(前年同四半期比107.1%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4,892百万円増加し26,586百万円となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が5,218百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3,684百万円増加し20,526百万円となりました。主な増加理由といたしましては、買掛金が3,654百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,207百万円増加し、6,060百万円となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,038百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,751百万円増加し、3,642百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、前年同四半期と比べ1,500百万円増加し、645百万円となりました。主な要因は、売上債権が増加したものの、税引前四半期純利益1,518百万円の計上、仕入債務の増加などによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は、前年同四半期に比べ1,321百万円増加し1,378百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、前年同四半期に比べ221百万円増加し272百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,228	8,701,228	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	8,701,228	8,701,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		8,701,228		1,083,500		1,076,468

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	1,335	15.34
滝内裕子	東京都港区	400	4.59
太田雅子	東京都港区	400	4.59
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	348	4.00
北信テレネックス株式会社	石川県金沢市小橋町3-47	120	1.37
吉田稔	香川県丸亀市	114	1.31
建部六郎	埼玉県新座市	103	1.18
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リ ミテッド (常任代理人立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2 ぺんてるビル)	94	1.08
加藤盛三	神奈川県伊勢原市	80	0.91
大平昭夫	東京都練馬区	75	0.86
山崎栄子	宮城県仙台市宮城野区	75	0.86
計		3,145	36.14

(注) 上記の他、当社所有の自己株式1,508千株(17.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,508,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,072,000	7,072	同上
単元未満株式	普通株式 121,228		同上
発行済株式総数	8,701,228		
総株主の議決権		7,072	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式628株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	1,508,000		1,508,000	17.33
計		1,508,000		1,508,000	17.33

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,278	3,642,963
受取手形及び売掛金	7,195,548	12,414,271
商品	55,911	123,624
仕掛品	2,266,412	951,657
繰延税金資産	380,935	395,987
その他	495,410	560,123
貸倒引当金	158,528	43,175
流動資産合計	12,126,968	18,045,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,155	1,164,976
減価償却累計額	716,226	731,272
建物及び構築物(純額)	447,929	433,703
土地	189,993	189,993
その他	1,639,640	1,593,043
減価償却累計額	706,729	741,473
その他(純額)	932,910	851,569
有形固定資産合計	1,570,833	1,475,266
無形固定資産		
ソフトウェア	75,195	68,624
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	97,327	90,756
投資その他の資産		
投資有価証券	4,564,928	3,846,596
リース投資資産	644,665	778,507
差入保証金	414,886	409,292
繰延税金資産	2,253,457	1,883,636
その他	671,993	939,785
貸倒引当金	650,916	883,020
投資その他の資産合計	7,899,013	6,974,798
固定資産合計	9,567,174	8,540,821
資産合計	21,694,142	26,586,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,732,739	10,386,832
未払法人税等	66,147	296,571
前受金	416,808	301,110
賞与引当金	834,441	818,581
その他	1,324,972	1,599,159
流動負債合計	9,375,109	13,402,256
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	5,426,538	5,033,793
役員退職慰労引当金	73,886	60,850
リース債務	1,430,369	1,496,128
その他	35,892	33,155
固定負債合計	7,466,686	7,123,928
負債合計	16,841,796	20,526,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	3,408,422	4,446,492
自己株式	289,251	511,654
株主資本合計	5,279,139	6,094,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,792	34,716
評価・換算差額等合計	426,792	34,716
純資産合計	4,852,346	6,060,089
負債純資産合計	21,694,142	26,586,273

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1 21,669,820	1 24,765,199
売上原価	17,608,469	20,108,936
売上総利益	4,061,351	4,656,263
販売費及び一般管理費	2 3,206,437	2 3,169,899
営業利益	854,913	1,486,363
営業外収益		
受取利息	661	552
受取配当金	23,103	17,121
仕入割引	4,614	2,982
その他	38,585	34,048
営業外収益合計	66,965	54,704
営業外費用		
支払利息	25,312	24,174
貸倒引当金繰入額	77,770	74,105
その他	2,025	1,578
営業外費用合計	105,108	99,857
経常利益	816,770	1,441,210
特別利益		
投資有価証券売却益	10	77,597
ゴルフ会員権売却益	3,400	-
特別利益合計	3,410	77,597
特別損失		
固定資産除却損	1,456	457
特別損失合計	1,456	457
税引前四半期純利益	818,723	1,518,351
法人税、住民税及び事業税	23,576	282,104
法人税等調整額	378,072	151,015
法人税等合計	401,648	433,119
四半期純利益	417,075	1,085,231

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	818,723	1,518,351
減価償却費	110,580	114,802
固定資産除却損	1,456	457
投資有価証券売却損益（は益）	9	77,597
投資有価証券償還損益（は益）	1,559	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	3,400	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	103,248	116,750
賞与引当金の増減額（は減少）	19,073	15,859
退職給付引当金の増減額（は減少）	356,881	392,744
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	13,035
受取利息及び受取配当金	23,764	17,673
支払利息	25,312	24,174
売上債権の増減額（は増加）	3,504,485	5,334,421
たな卸資産の増減額（は増加）	269,527	1,247,042
仕入債務の増減額（は減少）	2,265,120	3,654,092
その他	9,774	122,016
小計	806,336	702,321
利息及び配当金の受取額	23,949	17,759
利息の支払額	24,862	23,932
法人税等の還付額	3,082	3,931
法人税等の支払額	50,820	54,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,988	645,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	990	318,888
投資有価証券の売却による収入	590	1,647,320
投資有価証券の償還による収入	93,254	63,328
有形固定資産の取得による支出	24,814	5,341
無形固定資産の取得による支出	12,499	5,066
敷金の差入による支出	6,149	2,546
敷金の回収による収入	11,106	3,710
ゴルフ会員権の売却による収入	4,500	-
ゴルフ会員権の取得による支出	3,000	-
その他	5,437	4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,560	1,378,418

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	300,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	300,000
長期借入れによる収入	500,000	-
自己株式の取得による支出	324	222,403
配当金の支払額	47,384	47,070
その他	3,018	3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,728	272,493
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	849,155	1,751,684
現金及び現金同等物の期首残高	2,428,552	1,891,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,579,396	3,642,963

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期末日満期手形の処理

四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	54,297千円	26,273千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
従業員給与手当	1,458,393千円	1,429,686千円
賞与引当金繰入額	488,531千円	481,268千円
退職給付引当金繰入額	79,932千円	87,867千円
貸倒引当金繰入額	27,432千円	44,328千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,579,396千円	3,642,963千円
有価証券勘定	99,960千円	千円
計	1,679,356千円	3,642,963千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	99,960千円	千円
現金及び現金同等物	1,579,396千円	3,642,963千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	47,174	6	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	47,168	6	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 定時株主総会	普通株式	47,162	6	平成24年9月30日	平成24年12月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	43,155	6	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円05銭	141円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	417,075	1,085,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	417,075	1,085,231
普通株式の期中平均株式数(株)	7,861,978	7,669,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第68期(平成24年10月1日から平成25年9月30日)中間配当については、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 43,155千円
1株当たりの金額 6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。